

新聞購読料のお支払いに
口座振替を
ご利用いただけます



建通新聞

神奈川

詳細はこちら⇒

きょうの紙面	■民間開発ニュース 日本端子/アサヒビル跡地 41haに新工場建設	4面	■横浜・川崎 川崎市/新川崎・創造のもり 上期に基本計画素案	2面	■全国ニュース 直轄業務/総合評価3種を全国展開 負担軽減・担い手確保へ	8面
	■民間公募 マンション施工など2件	4面	■相模・湘南 伊勢原市/伊勢原駅北口地区再開発 都計手続き着手、10月決定目指す	3面	■稲田港湾局長/港湾工事の脱炭素化を試行 洋上風力は技術課題検討	

2024年(令和6年)
4月5日金曜日

発行所: 建通新聞社 神奈川支社 〒231-0013 横浜市中区住吉町1-2 スカーフ会館8階 電話<045>681-6024 新聞定価6ヵ月 48,600円(税込) ©建通新聞社 2024

建通新聞『電子版』は
こちらからアクセス!

建設業の業況判断分かれる

日銀短観は好調、中小は悪化

日本銀行横浜支店は、3月の神奈川県分の企業短期経済観測調査(短観)を公表し、最近の景況感を示す業況判断指数(DI)は建設業がプラス29だった。前回2023年12月のプラス21から8ポイント上昇し、引き続き好調なマインドを維持した。一方、神奈川県振興センターの中小企業景況動向調査によると、1~3月期の建設業の業況判断はマイナス2.4と慎重な見方を示す。日銀短観の調査対象は比較的大規模の大きな企業が多く、企業規模によって景況判断が異なる様子が見えてくる。

食店、サービス業の1~3月期のDIはマイナス26.3。建設業はプラス20.2、飲食店に次いで高く、両業種を除く4業種は軒並みマイナス20~40だった。

状況、経営実績の判断を見ると、「単価」がプラス16、「売上水準」がプラス2.4、「利益水準」がプラス6.5と受注価格の上昇や採算の改善に手応えを示す一方、「雇用手数」はマイナス46.3と全産業で最低。人手不足の厳しさが浮き彫りになった。

中小企業動向調査の対象は1002社(建設業125社、製造業343社、卸売業・小売業・飲食店・サービス業534社)。

日銀短観によると、建設業は先行きを示すDIもプラス47と11業種中最も高く、ここ10年でも19年に2回あったプラス39をさらに上回った。大竹弘樹支店長は「人手不足などの問題とは別に、工事単価や受注状況を踏まえた上で良いと判断している企業が多いようだ」と話す。全産業のDIはプラス16で、前回12月調査より悪化した。

建設業の1~3月期の業況DIは、10~12月期に比べて1.6ポイント低下。先行きについても4~6月期がマイナス10.5、7~9月期がマイナス17.9と悪化を見込む。

ただ、中小企業動向調査の中でも、他業種と比較すると建設業の業況は決して悪くない。

全業種(建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食店)の業況判断は、1~3月期はプラス2.4と悪化を見込む。建設業はプラス2.4と悪化を見込む。



■中小建設業の業況は悪化

神奈川県振興センターの実施した1~3月期の調査によると、建設業の業況判断はマイナス2.4と悪化を見込む。建設業はプラス2.4と悪化を見込む。

中小企業景況動向調査によると、建設業の業況判断はマイナス2.4と悪化を見込む。建設業はプラス2.4と悪化を見込む。

建設業の1~3月期の業況DIは、10~12月期に比べて1.6ポイント低下。先行きについても4~6月期がマイナス10.5、7~9月期がマイナス17.9と悪化を見込む。

建設業の1~3月期の業況DIは、10~12月期に比べて1.6ポイント低下。先行きについても4~6月期がマイナス10.5、7~9月期がマイナス17.9と悪化を見込む。

建設業の1~3月期の業況DIは、10~12月期に比べて1.6ポイント低下。先行きについても4~6月期がマイナス10.5、7~9月期がマイナス17.9と悪化を見込む。

日銀短観

【業況判断DI】

	12月	3月	先行き
全産業	16	16	18
建設業	21	29	47

神奈川県産業振興センター
中小企業景況動向調査

【業況DI】

	10-12月	1-3月	4-6月
全産業	▲25.3	▲26.3	▲25
建設業	▲0.8	▲2.4	▲10.5

【建設業規模別DI】

	3月	6月予想	9月予想
中規模	▲3.1	1.6	▲6.3
小規模	▲1.7	▲23	▲30

横浜市建築保全公社
全工事で週休2日制
小規模工事なども対象に

横浜市建築保全公社は、原則として全ての工事を週休2日で発注する。1日以降に入札公告や随意契約をする案件から適用を開始。これまでの試行段階では対象外としていた現場施工期間が1カ月未満の工事や小規模工事、管内一円工事、土日休工事などを追加した。

横浜市建築保全公社 週休2日での増額・加点对象

対象項目	請負金額の増額	工事成績評定の加算
対象期間が7日未満の工事	×	×
管内一円工事	×	×
土日休工事	×	×
現場作業が週5日以下	×	×
随意契約工事	×	×
当初予定価格が500万円未満	○	×
官積算以外で費用の補正ができない工事	×	○
上記以外の工事	○	○

緊急随意契約による災害復旧工事は除外する。公社では2021年度から発注者指定型の「週休2日制確保工事」を試行していた。建設業の担い手確保を支援するため、さらなる環境整備を図る。原則として全ての工事を週休2日として発注。現場閉鎖の達成率に基づいて評価する。

【日銀短観】
建設業の業況判断はプラス29だった。前回2023年12月のプラス21から8ポイント上昇し、引き続き好調なマインドを維持した。

【中小企業景況動向調査】
建設業の業況判断はマイナス2.4と悪化を見込む。建設業はプラス2.4と悪化を見込む。

【建設業規模別DI】
中規模の業況判断は1.6、小規模の業況判断は▲6.3と悪化を見込む。

【横浜市建築保全公社】
全工事で週休2日制。小規模工事なども対象に。

【適地はまだ見つからず】
北陵高校移転。神奈川県教育庁は、県立茅ヶ崎北陵高校について、移転のための適地がいまだに見つかっていないとした。

【日銀短観とは】
統計法に基づいて日本銀行が行う統計調査。全国の約1万社の企業を対象に、四半期ごとに実施し、自社の業況や、売上高、収益、設備投資額などの企業活動全般にわたる項目について調査する。日銀が金融政策を決める際の判断材料の一つになる。「良い」と答えた企業の割合から「悪い」と答えた企業の割合を引いたDI値を示す。

北海道から沖縄までの地域建設専門紙33紙が手を取り合いました!

全国の建設産業界へPRするならご活用ください

- 1 簡単契約(1社との契約で33紙に広告配信)
- 2 格安料金(全国紙と比べて掲載料金は格安)
- 3 効果抜群(中小建設業者中心に74万の読者)
- 4 記事紹介(製品紹介など全紙に無料で掲載)

サイズ	金額(税込)	サイズ	金額(税込)
3段1/2	665,500円	全4段通し	1,769,900円
全3段通し	1,331,000円	全5段通し	2,214,300円

※広告制作費、代理店手数料は上記金額に含まれていません。

『地方建設専門紙の会』加盟紙

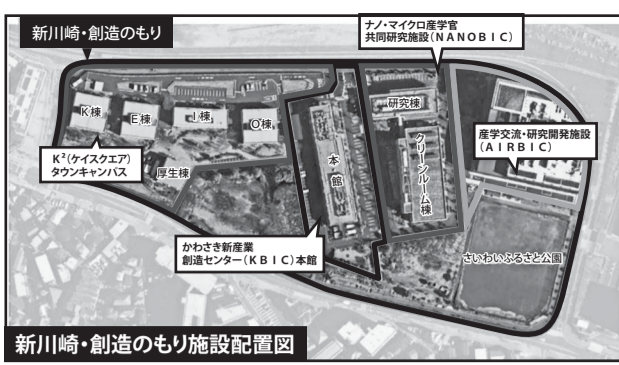
- 北海道建設新聞
- 日刊青森建設工業新聞
- 日刊岩手建設工業新聞
- 日刊秋田建設工業新聞
- 建設新聞(宮城)
- 福島建設工業新聞
- 日本工業経済新聞(茨城)
- 群馬建設新聞
- 埼玉建設新聞
- 日刊建設タイムズ(千葉)
- 建通新聞東京
- 建通新聞神奈川
- 山梨建設新聞
- 新建新聞(長野)
- 日刊建設工業新聞(北陸)
- 建通新聞静岡
- 建通新聞中部
- 滋賀産業新聞
- 建設経済新聞
- 建通新聞大阪
- 建設工業新聞(鳥取)
- 建通新聞岡山
- 建通新聞徳島
- 建通新聞香川
- 建通新聞愛媛
- 建通新聞高知
- 長崎建設新聞
- 佐賀建設新聞
- 西日本建設新聞
- 日刊大分建設新聞
- 建設新聞(宮崎)
- 鹿児島建設新聞
- 沖縄建設新聞

横浜・川崎



地域の催しは
横浜支局
☎(045)681-6024

新川崎・創造のもり 支援業務のプロポ公示 上期に基本計画素案



参加意向書を17日まで受付

川崎市経済労働局は「新川崎・創造のもり」(川崎市幸区)の機能更新に向けた基本計画の素案を2024年度上期にも策定する。策定支援や事業手法の検討などに関する業務の委託先を決める公募型プロポーザルの手続きを3日に開始。建設コンサルタント(種目・都市計画及び地方計画)の業務委託有資格者から17日まで参加意向書を、18〜23日に企画提案書を受け付ける。30日に審査結果を通知して、5月1日に契約を結ぶ予定。委託期間は25年3月28日まで。契約上限額を税込み1800万円と見積もっている。

川崎市経済労働局

横浜市建築局 青葉・磯子の2施設で ESCO事業可能性調査

横浜市建築局は、大場みずが丘地区センター(青葉区)と磯子土木事務所(磯子区)でESCO事業の実施に向けた可能性調査を始める。調査への参加を希望する事業者を9日まで募集し、現地調査を経て5月31日までに省エネ診断報告書を提出してもらう。結果を踏まえ局内で事業実施の可否を判断。事業を実施する場合は、2024年度内に公募手続きを始める予定だ。

大場みずが丘地区センターの所在地は青葉区みずが丘23ノ2の敷地面積約3171平方メートル。規模は鉄筋コンクリート造2階建て延べ1612平方メートル。1999年に完成した。4月17〜25日にかけて

2施設をそれぞれ調査した上で、目標とするZEBランクとその達成に向けて必要な手法、工事工程などを省エネ診断報告書にまとめてもらう。

横浜市では2004年度から区役所、病院、市民利用施設でESCO事業の導入を開始し、対象を順次拡大している。直近では23年度にハーモニーみどり(緑区)のESCO事業に関して事業者を公募したものの、決定に至らなかった経緯がある。1グループからの

提案をESCO事業提案審査委員会で審査した結果、資材の高騰や部品調達に困難な社会情勢の影響により公募条件を満たすことが難しいと判断した。

【ESCO事業とは】ESCOはEnergy Service Companyの略称。既存建築物の設備改修を通じて省エネルギー化を図り、その光熱水費の削減分を設計・施工、運転・維持管理などの経費を賄う。

神奈川県横浜川崎治水事務所は、小机町矢ノ根地区など3カ所の急傾斜地崩壊対策工事に向けて、詳細設計を創和測量コンサルタント(横浜市金沢区)に、地質調査を建設技術コンサルタント(横浜市神奈川区)に委託した。履行期限は、それぞれ11月29日と8月30日まで。工事の発注は25年度以降。

対象となるのは、小机町矢ノ根地区(横浜市港北区小机町791付近)、鴨居4丁目北地区(横浜市緑区鴨居4ノ2ノ20付近)、庚台北地区(横浜市南区庚台68ノ65付近)。

これに伴い、GW直前の4月26日に開札する案件は、同日午後から5月

【ESCO事業とは】ESCOはEnergy Service Companyの略称。既存建築物の設備改修を通じて省エネルギー化を図り、その光熱水費の削減分を設計・施工、運転・維持管理などの経費を賄う。

対象となるのは、小机町矢ノ根地区(横浜市港北区小机町791付近)、鴨居4丁目北地区(横浜市緑区鴨居4ノ2ノ20付近)、庚台北地区(横浜市南区庚台68ノ65付近)。

これに伴い、GW直前の4月26日に開札する案件は、同日午後から5月

これに伴い、GW直前の4月26日に開札する案件は、同日午後から5月

3カ所で急傾斜地崩壊対策 詳細設計は創和測量コン

神奈川県横浜川崎治水事務所は、小机町矢ノ根地区など3カ所の急傾斜地崩壊対策工事に向けて、詳細設計を創和測量コンサルタント(横浜市金沢区)に、地質調査を建設技術コンサルタント(横浜市神奈川区)に委託した。履行期限は、それぞれ11月29日と8月30日まで。工事の発注は25年度以降。

対象となるのは、小机町矢ノ根地区(横浜市港北区小机町791付近)、鴨居4丁目北地区(横浜市緑区鴨居4ノ2ノ20付近)、庚台北地区(横浜市南区庚台68ノ65付近)。

これに伴い、GW直前の4月26日に開札する案件は、同日午後から5月

慶應義塾大学のK2(ケイスクエア)タウンキャンパスが2000年に開設したのを皮切りに、複数の企業・大学などの集積が進んでいる。一方で、研究環境・インフラの老朽化や交流機能の不足といった課題が顕在化していることや、脱炭素化と最先端技術の動向を踏まえ、K2タウンキャンパスを中心に新川崎・創造のもり全体を機能更新して、最先端研究開発拠点の構築と「量子イノベーションパーク」の形成に取り組むことにした。

23年8月に市と慶應義塾が協力・連携協定を締結。1月には機能更新に関する基本的な考え方を公表した。この内容を踏まえた基本計画を策定する。

今回の委託業務では、基本計画の策定支援に加えて▽土地利用方針▽導入機能の整理と諸室の概算規模▽建築物の規模・構造▽施工スケジュール▽施設配置・平面

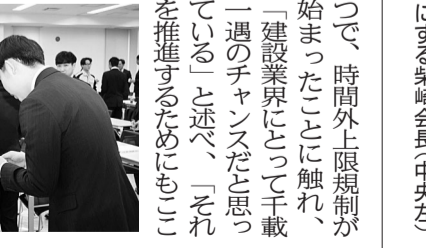
内装や設備を改修するとともに、「みんなのトイレ」としてバリアフリーに対応する。設計は小山建築設計事務所(川崎市川崎区)が担当した。東高根森林公園の所在地は宮前区神木本町2ノ10ノ1。

能登半島地震被災地に義援金
川崎協
川崎塗装業協会(柴崎事務局長)は2日、川崎市役所本庁舎を訪れ、能登半島地震の被災者支援などに役立ててもらおうと義援金50万円を寄付した。



田市長が柴崎会長に感謝状を贈呈した。福田市長は感謝の言葉を述べるとともに、市の支援活動状況を説明。「このご厚意を有効に活用させていただきたい」と話した。

2日間の新入社員教育研修会開く
神電協
神奈川県電業協会(山口宏会長)は2、3日の2日間、横浜市中区で「2024年度新入社員教育研修会」を開いた。同協会会員企業18社の新入社員40人が受講し、ビジネスマナーや電気設備の基本を学んだ。



ビジネスマナーを学んだ
ついで、時間外上限規制が始まったことに触れ、「建設業界にとって千載一遇のチャンスだと思っている」と述べ、「それを推進するためにもここで技術を研さんするベアスや、人々のビジネスマナーの基本を学んでほしい」と呼び掛けた。

全標協神奈川
大谷小など4現場で
子どもを守るプロジェクト
全園道路標識・標示業
神奈川県協会(大川泰徳会長)は2日、大谷小学校など海老名市内の4現場で「子どもを守るプロジェクト」活動を実施した。写真。参加した会員は区画線やポストコーンの設置、カラー塗装などを行った。



同プロジェクトは、児童を交通事故から守るため、学校、自治体、道路管理者などが連携し、交通安全施設の設置などを通じて安全性の向上を図っている。

全園道路標識・標示業
神奈川県協会(大川泰徳会長)は2日、大谷小学校など海老名市内の4現場で「子どもを守るプロジェクト」活動を実施した。写真。参加した会員は区画線やポストコーンの設置、カラー塗装などを行った。



同プロジェクトは、児童を交通事故から守るため、学校、自治体、道路管理者などが連携し、交通安全施設の設置などを通じて安全性の向上を図っている。

伊勢原市

伊勢原駅北口再開発 都計手続き着手

10月決定目指す

伊勢原市は、伊勢原駅北口地区の再開発に向けた都市計画案を作成し、都市計画手続きに着手した。第1種市街地再開発事業により、駅前広場や街路、商業・業務・居住など複合的な都市機能の整備を進める。10月の都市計画決定を目指す。

対象のエリアは小田急小田原線伊勢原駅北口の約1・5秒。東街区(約3500平方メートル)と西街区(約1600平方メートル)の2地区で、駅前広場や街路、商業・業務・居住など複合的な都市機能の整備を進める。10月の都市計画決定を目指す。

伊勢原駅北口地区再開発準備組合は、東京建物・小田急不動産共同企業体が事業協力者として参画している。

南足柄市は、運動公園野球場のスコアボード改修に向けた設計・施工業務を委託するため、公募型プロポーザルの手続を開始した。参加表明書を12日、企画提案書を24日まで受け付ける。

野球場スコアボード改修 プロポ手続きを開始

南足柄市 12日まで参加受付

野球場のスコアボード改修に向けた設計・施工業務を委託するため、公募型プロポーザルの手続を開始した。参加表明書を12日、企画提案書を24日まで受け付ける。工期は契約締結日の翌日から2025年2月28日まで。提案上限額は5885万円(税込み)。

伊勢原市／千津住宅改修 第1四半期に公告

伊勢原市は、市営千津住宅の改修工事を第1四半期中に入札公告する予定。市営住宅長寿寿命化計画に基づき、長寿命化に取り組み。工事では、瓦ぶきの屋根を金属製のものに、ふき

業務ではスコアボードの設計・施工、躯体を除いた既存スコアボードの解体・処分などを行う。所在地は怒田1734。問い合わせ先は文化スポーツ課。

複合的な都市機能を整備



再開発完成イメージ(※進捗状況により、変更となる可能性があります)

公共施設は、都市計画道路伊勢原駅前線(幅員18メートル、延長約1400メートル)の他、駅前広場(6260平方メートル)、小規模広場3カ所を整備する。都市計画決定・変更告示後は、2025年度の事業計画・本組合設立認可、26年度の権利変換計

相模原市の入札・契約制度改正

JV対象工事 基準額を変更

相模原市は2024年度の入札・契約制度改正を公表した。JV対象工事の基準額変更や条件付き一般競争入札の対象範囲の拡大などを行う。JV対象工事の基準額は、近年の人員費・材料費の高騰や市内業者の技術・実績の蓄積などを考慮し、土木工事については予定価格2億円以上を3億円以上、電気工事と管工事は1億円以上から

2億円以上に変更する。条件付き一般競争入札の対象範囲については、入札における競争性、公平性、透明性の向上を図るため、範囲を拡大。これまで指名競争入札で発注してきた設計金額25

0万〜500万円の契約課契約工事案件、設計金額100万〜500万円の契約課契約コンサル(測量・設計委託)案件について、3割程度を条件付き一般競争入札により発注する。発注案件の選定は、類似案件の入札不調・中止、札入れ状況などを踏まえて行う。手持ち制限の緩和については、これまで電気工事(基準工種単価)の70%としてきた算定式を80%に改正する。

件としていたが、他業種と同様に件数の上限を4件とする。また、契約課契約のコンサル(測量・設計委託)案件における最低制限価格は、これまで1円単位で算定していたが、万円単位の算定にする。単価契約の最低制限価格については、引き続き1円単位の算定とし、予定価格(基準工種単価)の70%としてきた算定式を80%に改正する。

横須賀市

上下水道管路維持管理

プロポで17日まで

横須賀市は、上下水道管路維持管理業務の委託先募集のプロポーザルを公告した。参加申込書の提出期限は17日。5月21日まで提案書や見積書の提出を求め、5月30日にプレゼンテーション審査を実施する。6月13日までに技術審査などの選定結果を通知する。参加資格要件は、単体

企業または共同企業体で、要求水準書などに掲げる基準を満たす配置予定業務従事者を本業務に配置できることなど。履行期間は10月1日から2030年3月31日までの5年6カ月。10月1日から25年3月31日まで

は準備引継ぎ期間とし、業務内容は発注者の指示を受けることとする。委託料の上限額は7億0141万円(準備引継ぎ期間が400万円、本業務実施が6億9741万円)。

業務内容は、横須賀市水道事業給水区全域と

横須賀市公共下水道計画区域全域の上下水道の電線受け付けや現場確認(漏水調査や軽微な修繕など)、水道の工事監理(関係機関申請、修繕工事、路面復旧工事監理、断水作業、積算補助など)。業務時間は全日。市は上下水道管路の漏水や濁水などに迅速かつ的確に対応し市民生活への影響や2次被害を最小限に抑えるため、電話受け付けや現場確認、工事監理などの効率化に向け業務を一括で委託することとした。

綾瀬市 10~22日に参加受付

地域防災計画など改訂業務をプロポ

綾瀬市は、「地域防災計画等改訂業務委託」の受託先を選定するため、公募型プロポーザルの手

続きを開始した。参加申込書を10月22日、提案書を23日〜5月10日に受け付ける。履行期間は2027年3月31日まで。参加資格は、市入札参加者名簿に営業種目「調査業務委託」または「その他の業務請負等委託」で登録、過去5年以内に地方自治体で地域防災計画、業務継続計画、受援計画、国民保護計画、防災マニュアルのうち、いずれかの策定・改定業務の実績があることなど。業務スケジュールは、

6月〜26年1月に地域防災計画の改訂、25年4月〜26年10月に業務継続計画の改訂と受援計画の策定、25年4月〜27年1月に国民保護計画の改訂、26年4月〜27年3月に防災マニュアルの策定。予算限度額(予定)は、24年度が1003万6000円(税込み)、25年度が1204万4000円(税込み)、26年度が1561万9000円(税込み)。

問い合わせ先は危機管理課。

綾瀬市 終末処理場消化施設等整備事業が完成

綾瀬市が整備を進めてきた「綾瀬終末処理場消化施設等整備事業」が完成した。3月31日に竣工式を行い、テープカット

式を行い、テープカットと同時に消化ガス発電施設などが稼働した。同事業は汚泥の減量化による汚泥処分費の削減と下水汚泥を利用した消化ガス発電による温室効果ガスの削減を図るため、汚泥減量化施設と民生発電の発電施設を整備。施設設計・施工は月島JFEアクアソリューションが担当した。

式典で綾瀬市の古塩政由市長は「処理場で発生する下水汚泥の処理費用は、経営の課題となっていた。今回完成した施設の運用により、発生汚泥の運用により、発生汚泥を削減し、消化ガスと乾燥汚泥を売却することでコストを削減できる。また、消化ガスを活用した民生発電の発電事業を通じて温室効果ガスの発生抑制につながる」とあいさつ。



月島JFEアクアソリューションの鷹取啓太社長は「公設の汚泥減量化施設と民生発電施設で構成している官民連携の事業。汚泥を消化して発酵することで減量化し、発生する消化ガスは汚泥の乾燥と発電に活用することで、資源の循環と脱炭素社会の実現に貢献できると考えている。今回の事業を下水道業界における『綾瀬市モデル』として全国にPRしていきたい」と述べた。

炭素社会の実現に貢献できると考えている。今回の事業を下水道業界における『綾瀬市モデル』として全国にPRしていきたい」と述べた。

能登半島地震 被災地に義援金

湘南建設業協会(護原彰会長)は2日、能登半島地震の被災者を支援するため、日本赤十字社に義援金100万円を寄贈した。

湘南建設業協会(護原彰会長)は2日、能登半島地震の被災者を支援するため、日本赤十字社に義援金100万円を寄贈した。当日は勝俣徳彦代表理事と山崎仁専務理事が日本赤十字社神奈川支部を訪れ、河鍋事務局長に目録を手渡した。写真

勝俣代表理事は「少しでも早い復興の助けになれば」と語り、被災地への思いを話すとともに、「箱根、小田原、真鶴地域は町民や市民の他に観光客も数多く訪れる場所だ。多くの方の安全を確保するため、地域の守り手として日頃から災害に

備えていかなければならない」と気を引き締めた。河鍋事務局長は「義援金は被災地に確実に行き渡り、被災者一人一人に寄り添った支援ができる。こうした形で頂けることはありがたく、有効に使わせていただきたい」と感謝の言葉を述べた。

展示会出展料補助 開催14日前までに申請

茅ヶ崎市は、市内中小企業の商品や技術の販路拡大・販売促進支援の一環で、国内・外展示会への出展費用の一部を支援する。オンラインによる出展も対象とし、希望者

は展示会開催14日前までに申請を行う。産業用ロボットやサイバロケット、ロボット関連技術を出展する際の出展小間料や経費の3分の1(上限10万円)を補助。それ以外の分野への出展は、出展小間料を3分の1(上限5万円)を支援する。問い合わせ先は産業観光課。光課産業振興担当。

相模・湘南



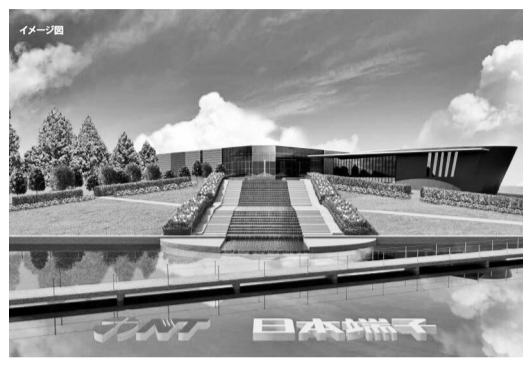
地域の催しは 相模支局 ☎046-292-2288



41haに新工場建設

【南足柄】日本端子(平塚市八重町26ノ7)は、南足柄市の旧「アサヒビール神奈川工場」跡地約41haに「(仮称)神奈川工場」を新築する。設計者・施工者は非公表。旧工場設備を撤去した上で本工事に着手。2025年秋に稼働を始める。

日本端子 アサヒビール跡地



完成イメージ。25年秋に稼働を始める

建設地は南足柄市怒田1223の敷地41万2000平方メートル。用途地域は工業専用地域で建ぺい率60%、容積率200%。標高100〜140メートルの尾根に囲まれている。新工場ではコネクタと連鎖端子を生産する。環境への対応として、再生可能エネルギーを活用するとともに、生物多様性の観点からビオトープも整備する。建物の規模や導入する設備は検討中。旧「アサヒビール神奈

川工場」は、アサヒビール(東京都墨田区)が総工費約350億円を投じて建設し、02年に開業したビール工場。生産量は年間約1063万箱に上り、併設する観光ビール園では20年で100万人以上の来場者があったが、多品種を生産できる工場を拡大する方針に転換したことから23年に操業を停止していた。

厚木の物流施設 浅沼組で工事着手

【厚木】クレド・アセツトマネジメント(東京都港区虎ノ門1ノ17ノ1)は、シングルテナント型物流施設「CREDO O厚木」の新築工事を2日に開始した。賃貸先は大手物流会社に内定している。設計・施工は浅沼組東京本店(東京都港区)が担当し、2025年7月の完成を目指す。規模は鉄骨造4階建て延べ約1万7017平方メートル。1階に10ト車16台、4ト車22台分の高床式トラックバースを設ける。昇降機設備は、垂直搬送機2基と荷物用エレベーター1基、乗用エレベーター1基。1〜3階にはオフィスエリアを設け、テナントのニーズに応じて事務室や休憩室などの設置も可能とする。環境への配慮として、屋上には太陽光発電システムを導入し、エントランスや休憩スペースには自然材や再生材を活用する。この他、相模川沿いの遊歩道につながる植栽エリアを設け、従業員の憩いの空間とする。



建設地は厚木市戸田2446の敷地8092平方メートル。新東名高速道路の厚木南インターチェンジから約1キロの場所にある。同社は21年3月に設立した物流施設「デベロップ」には初弾物件の「CREDO桶川伊奈」(埼玉県伊奈町)が完成した。今回着工した「CREDO厚木」は神奈川県内の第1弾物件となる。今後は冷凍冷蔵倉庫や危険物倉庫の開発も視野に入れてい

【横浜】大和ハウス工業東京本店(東京都千代田区飯田橋3ノ13ノ1)は、横浜市で店舗ビル「横浜市西区南幸計画」を新築するため、7月の

延べ928平方メートル。飲食店や美容室などを誘致する。建設地は横浜市西区南幸2ノ8ノ8の敷地219平方メートル。周辺には横浜ビブレやスイーユーヨコハマといった商業施設がある。

決定情報

アイビージャパンで

【川崎】社会福祉法人中川徳生会(横浜市都筑区南山田2ノ39ノ35)は、「特別養護老人ホームビオラ川崎大規模改修工事」の一般競争入札を行い、施工者をアイビージャパン(川崎市幸区)に決定した。落札価格は1億円。予定価格は1億0470万円だった。12月下旬の完了を目指す。建物の規模は鉄筋コンクリート造6階建て延べ8096平方メートル。入所定員130人とショートステイ30人を受け入れている。1階には地域交流スペースがある。2005年に完成した。工事では外壁塗装や防水改修、外壁タイル・シーリングの打ち替え、給水ポンプユニットの更新などを行う。居室系統のガス式ビルマルチ空調機は電気式個別空調に変更する。所在地は川崎市川崎区小田栄2ノ1ノ7。

民間公募

マンシヨ 設計・監理 川崎市 川崎区

4/19締切

①川崎大師スカイハイツ大規模修繕工事設計監理会社募集(川崎市川崎区藤崎4ノ17ノ15) ②管理組合④SRC造7階124戸⑤補足調査、実施設計、施工業者選定補助、着工前契約関連、工事監理、引渡しアフター点検(1年目) ⑥2025年秋着工⑦1級建築設計事務所認可。東京・神奈川に所在。資本金2000万円以上。過去3年大規模修繕設計実績・毎年2件以上/3年間に6件以上。総会・理事会・修繕委員会など出席可能⑧参加表明書

全文は電子版に掲載

検索 民間

①ヴィルヌーブ港南台Ⅱ大規模修繕工事(横浜市港南区日野8ノ8ノ8) ②管理組合③ライフポート西洋ビル ④RC7階36戸⑤大規模修繕⑥2025年2〜6月⑦s.com

【横浜】大和ハウス工業東京本店(東京都千代田区飯田橋3ノ13ノ1)は、横浜市で店舗ビル「横浜市西区南幸計画」を新築するため、7月の

【横浜】積水ハウス横浜北ビオラ川崎大規模改修工事の一般競争入札を行い、施工者をアイビージャパン(川崎市幸区)に決定した。落札価格は1億円。予定価格は1億0470万円だった。12月下旬の完了を目指す。建物の規模は鉄筋コンクリート造6階建て延べ8096平方メートル。入所定員130人とショートステイ30人を受け入れている。1階には地域交流スペースがある。2005年に完成した。工事では外壁塗装や防水改修、外壁タイル・シーリングの打ち替え、給水ポンプユニットの更新などを行う。居室系統のガス式ビルマルチ空調機は電気式個別空調に変更する。所在地は川崎市川崎区小田栄2ノ1ノ7。

3年で150店出店へ

【横浜】積水ハウス横浜北ビオラ川崎大規模改修工事の一般競争入札を行い、施工者をアイビージャパン(川崎市幸区)に決定した。落札価格は1億円。予定価格は1億0470万円だった。12月下旬の完了を目指す。建物の規模は鉄筋コンクリート造6階建て延べ8096平方メートル。入所定員130人とショートステイ30人を受け入れている。1階には地域交流スペースがある。2005年に完成した。工事では外壁塗装や防水改修、外壁タイル・シーリングの打ち替え、給水ポンプユニットの更新などを行う。居室系統のガス式ビルマルチ空調機は電気式個別空調に変更する。所在地は川崎市川崎区小田栄2ノ1ノ7。

都市部の出店強化

【横浜】積水ハウス横浜北ビオラ川崎大規模改修工事の一般競争入札を行い、施工者をアイビージャパン(川崎市幸区)に決定した。落札価格は1億円。予定価格は1億0470万円だった。12月下旬の完了を目指す。建物の規模は鉄筋コンクリート造6階建て延べ8096平方メートル。入所定員130人とショートステイ30人を受け入れている。1階には地域交流スペースがある。2005年に完成した。工事では外壁塗装や防水改修、外壁タイル・シーリングの打ち替え、給水ポンプユニットの更新などを行う。居室系統のガス式ビルマルチ空調機は電気式個別空調に変更する。所在地は川崎市川崎区小田栄2ノ1ノ7。

【横浜】積水ハウス横浜北ビオラ川崎大規模改修工事の一般競争入札を行い、施工者をアイビージャパン(川崎市幸区)に決定した。落札価格は1億円。予定価格は1億0470万円だった。12月下旬の完了を目指す。建物の規模は鉄筋コンクリート造6階建て延べ8096平方メートル。入所定員130人とショートステイ30人を受け入れている。1階には地域交流スペースがある。2005年に完成した。工事では外壁塗装や防水改修、外壁タイル・シーリングの打ち替え、給水ポンプユニットの更新などを行う。居室系統のガス式ビルマルチ空調機は電気式個別空調に変更する。所在地は川崎市川崎区小田栄2ノ1ノ7。

建通新聞 全国ニュース

【編集部】ご意見・ご感想をお待ちしています

✉ hensyu@kentsu.co.jp

☎ 03-5425-2070 📠 03-5425-2075

電子版・SNSでも最新情報を発信しています

https://www.kentsu.co.jp/ X (旧Twitter) @kentsunews

直轄業務

総合評価3種を全国展開

負担軽減・担い手確保へ

国土交通省は、直轄業務を総合評価落札方式で発注する際、一部の地方整備局に限って試行していた3種類の発注手法を4月から全国展開する。対象は、手続きの効率化に向けた「技術提案簡素化型」と、地域企業の育成を目的とした「地域貢献度評価型」、若手・女性技術者を育成するための「配置加点点型」。

試行的な取り組みを全国展開するのは、業務では初めて。

調査・設計業務の委託では、担い手確保・育成などを目的として多様な発注手法を取り入れている。これらの手法による効果を整理・検証し、今回、全国展開の対象を決めた。全国での試行により適用件数を増やし、さらなる試行と検証の後には、標準化も視野に入れる。

技術提案簡素化型は、技術提案書に記載する実施方針や提案内容を簡素化するもので、これまでに5地整で2203件を試行した。2022年度のアンケートでは受注者の9割、発注者の6割が効果を実感していた。

全国の直轄業務で試行する総合評価の発注方式

タイプ	目的	試行件数	効果
技術提案簡素化型	手続き効率化	2,203	受注者の9割が実感 地域の中小企業の受注機会増
地域貢献度評価型	災害対応の体制確保・育成 若手・女性技術者の育成	1,889	若手の割合拡大
配置加点点型		819	

地域貢献度評価型は、災害協定の締結や災害時の活動実績を評価し、地域企業の技術力向上、参入機会確保につなげる。

4地整で1889件を試行しており、地域企業の受注率がその他の業務と比べて高いことが確認された。

配置加点点型は、配置技術者の年齢が一定以下だったり、女性を配置する場合に加点する。7地整で819件を試行してお

り、45歳未満の技術者が増えるなどの効果が確認された。プロポザール方式については引き続き試行が必要とされた。

いずれの発注手法も、政策的な目的を達成していた他、試行対象外と比べて業務成績がおおむね同等かそれ以上だったことを確認した。

これらの試行3種を含め、国土交通省では12種の発注手法の効果や成果品質を検証した。今後も引き続き取り組み状況を分析し、効果の程度や課題の有無を調べる。結果に応じて、5年ごとを基本に試行の標準化や継続調査、見直し・廃止といった対応を決める。

安衛対策推進の留意事項 新たに記載

山岳トンネル

新たに記載

厚労省

厚生労働省は、建設業の安全衛生対策についての留意事項をまとめ、関係省庁や建設業団体に通知した。全産業の中で依然として多い建設業の死亡災害と労働災害を減らすため、墜落・転落防止対策やメンタルヘルス対策など、事業者が現場で実施すべき安全衛生対策をまとめた。16項目を設定した「安全確保のための対策」として、新たに山岳トンネル工事を盛り込んだ他、能登半島地震の復旧・復興

工事の安全対策にも言及した。

墜落・転落防止対策については、2023年に改正された安衛則（足場関係）に基づく措置を適切に講じる。墜落・転落の死者数の約3割を占めるはしご・脚立からの墜落・転落の低減に向け、木造家屋などの低層住宅建築工事でははしご・脚立の使用をできるだけ避け、移動式足場や高所作業車を使うことを推奨。墜落制止用器具の使用の徹底も求めた。

能登半島地震をはじめとする自然災害の復旧・復興工事では、厚労省が安全衛生パトロールや巡回指導などを行うことが進む中、安全衛生水準の向上のために適切で有効な安全衛生教育が重要だと示し、労働者への教育に加え、建設工事従事者の知識や能力の維持向上のための再教育も必要だと追記している。

調査は、日建連会員企業を対象に12年度から実施しており、23年度調査には48社が回答した（回答率80%）。

研究開発費は回答企業の73%が1億円以上、10億円以上が49%だった。研究開発テーマでは、品質・生産性向上が49%と最も多く、地球環境の27%、安全・安心の14%が続いた。各テーマのうち、各社が注力している分野は、地球環境が「省エネルギー・CO2削減」（32社）、品質・生産性向上が「施工管理（IT化施工）」（31社）などとなっている。

研究費10億円以上が半数

日建連会員企業 日本建設業連合会（日建連、宮本洋一会長）

は、会員企業の研究開発に関する調査結果（2023年度）をまとめた。研究開発費が10億円以上と回答した会員企業は49%で、売上高総額に対する研究開発費総額の

比率は0.82%となっている。

調査は、日建連会員企業を対象に12年度から実施しており、23年度調査には48社が回答した（回答率80%）。

研究開発費は回答企業の73%が1億円以上、10億円以上が49%だった。研究開発テーマでは、品質・生産性向上が49%と最も多く、地球環境の27%、安全・安心の14%が続いた。各テーマのうち、各社が注力している分野は、地球環境が「省エネルギー・CO2削減」（32社）、品質・生産性向上が「施工管理（IT化施工）」（31社）などとなっている。

人材協進路アンケート結果

小中学生向け取組が重要

建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。高校入学時から建設系の進路を目指していた生徒は全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。高校入学時から建設系の進路を目指していた生徒は全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。高校入学時から建設系の進路を目指していた生徒は全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。高校入学時から建設系の進路を目指していた生徒は全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。高校入学時から建設系の進路を目指していた生徒は全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。

稲田 港湾局長

港湾工事の脱炭素化を試行

洋上風力は技術課題検討

国土交通省の稲田雅裕港湾局長は、3日に行った専門紙記者との会見で、港湾工事の脱炭素化に意欲を見せた。近くロードマップを公表

するとともに、低炭素型の作業船やコンクリートを活用し、実際にどれほどのCO2排出量を削減できるか確認する。今国会に提出した法案により具

体化を目指す、排他的経済水域での洋上風力発電については、技術的な課題に対応するための検討作業を急ぐ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

排他的経済水域での洋上風力発電については、技術的な課題に対応するための検討作業を急ぐ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。



稲田局長は、港湾工事

の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

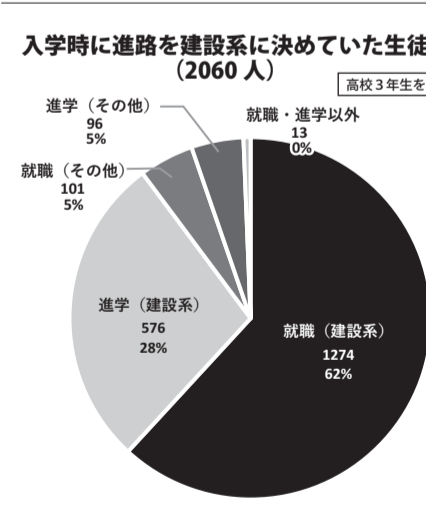
稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。

稲田局長は、港湾工事の特性として大規模な施工機械を使う必要があることに触れ、「CO2の排出量削減は本場に大きな課題となる」と述べた。2023年度に設置した学識者のワーキングで検討を重ねており、試行工事の実施に向けて24年度早々にロードマップを公表する考えだ。



建設業人材確保・育成推進協議会（事務局は在籍する高校3年生を対象とした進路に関するアンケート調査を行った。高校入学時から建設系の進路を目指していた生徒は全体の32.1%にとどまっていたものの、このうち89.9%が実際に建設系の就職や進学を選んだ。人材協は、小中学生段階から建設業界への関心を高める取り組みが重要だと分析した。